（１）令和元年度公開行政レビューについて

１　公開行政レビュー（公開事業評価）とは

（平成３０年度公開行政レビュー）

　レビュー対象事業について、職員が公開の場で説明し、市民評価員・行政評価委員の皆さまとの質疑を通じて、今後の事業のあり方や方向性について議論します。

　その議論の結果を踏まえ、必要性や有効性等の観点から、事業に対する評価を行うものです。

２　スケジュール

5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R2年1月
○事業選定			●８／８委員会（レビュー方針決定・事業説明） ●8/26委員会（レビュー対象事業決定）	●9/３０ 市民評価員説明会	●１０/７ 事前説明会 模擬レビュー	●11/2 公開行政レビュー	●12/16 委員会（評価まとめ・市長へ報告）	見直し 方針策定 公表

【事業選定の流れ】

１次選定（5～6月）

市として外部の意見を聴く必要がある事業、より周知を図りたい事業を選定。

６事業

２次選定（8/8説明、8/26決定）

行政評価委員会でレビューする事業を選定。

本番３事業、模擬レビュー１事業

３　概要

①　日程・会場

１１月２日（土）午後１時３０分～午後５時
アンフォーレ ホール

②　対象事業数（３事業）

③　進め方（１事業５５分）

①担当課による事業説明〈１０分〉

②行政評価委員による質疑応答〈１０分〉

③評価員（市民評価員・行政評価委員）による質疑応答〈２５分〉

④評価員による評価（評価シートの記入）〈３分〉

⑤行政評価委員の意見〈５分〉

⑥コーディネーターから評価発表・総括〈２分〉

④　評価員等の構成

ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ（進行）	行政評価委員会委員長	１名
評価員	行政評価委員	５名
	市民評価員	１０名

⑤　評価の区分

拡充	事業規模（事業量、予算、人員）を拡大し、事業内容を大幅に充実させるもの
現行どおり	事業規模または事業内容を維持・継続するもの
要改善	事業規模または事業内容は継続するが改善する必要があるもの※
縮小	事業規模または事業内容を減らすもの
廃止	事業を廃止するもの

※実施主体の見直し、事業の手法・内容の一部見直し等

４　公開行政レビュー後

【取組方針の策定】

①　行政評価委員会で評価結果をとりまとめ、市長へ報告（12月16日）

②　行政評価委員会の評価結果を踏まえた取組方針を策定・公表
（令和元年１～２月）

③　取組方針の令和元年度の取組状況調査を行い、公表
（令和２年６月）

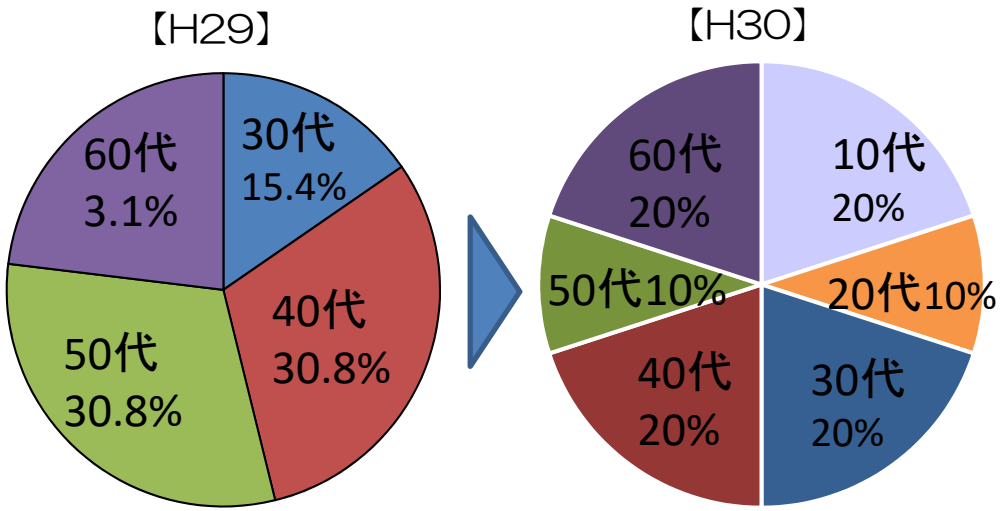
５　その他

① 市民評価員募集（１０名）

- 市民抽出５００名に対し案内を送付し、５名程度を募集。
- 行政に関心の高いパートナーバンク登録者約１５０名※に対し、５名程度を募集。

※ 行政評価委員・事業仕分け・公開行政レビューの参加者を除く。

評価員の年代



20代以下の評価員なし ➡ 年代バランスの改善

【平成２９年度】

１８歳以上５０歳未満で500名抽出

▼

【平成３０年度】

１８歳以上３０歳未満で３００名、
３０歳以上５０歳未満で２００名抽出

➡若い世代の市民評価員の増加を狙う。

②市民評価員説明会

９月３０日（月）午後３時から午後４時３０分 市役所 第２３会議室

対象：市民評価員 （行政評価委員）

内容：レビューの概要、調書のポイント、模擬レビュー対象事業の概要説明等を実施。

③事前説明会及び模擬レビュー

10月7日（月）午後２時30分から午後４時３０分 市役所 大会議室

対象：コーディネーター・評価員(行政評価委員、市民評価員)・市職員

内容：本番のレビュー対象事業の概要説明、模擬の公開行政レビュー等を実施。

④公開行政レビューのＰＲ

- 広報あんじょう
- 市ウェブサイト
- 庁内デジタルサイネージ
- 公共施設にチラシ設置
- 近隣市町村へ案内配布
- 新規採用職員の研修

- アンフォーレ利用者へＰＲ
  （エントランスに掲示物を設置
  大型ディスプレーに投稿）
- 事業に関係する市民団体、学生にＰＲ
- LINE@を活用したメッセージ配信

⑤ 公開行政レビュー事業評価シート

大項目	内容
基本事項	【事業内容】事業として何を実施しているのか。 【目的】誰を対象として行い、どのような状態にしたいのか。 【関連事業】他の同一目的事業は何があるか。
活動指標	事業目的の効果を図る手段（活動）指標
成果指標	事業目的の成果を図る指標
事業費	【年間事業費等】人件費を含めた平成28～30年度までの事業費。 〇事業費の内訳：平成28年度～30年度における主な経費。 【財源内訳】一般財源（市が負担する費用）と特定財源（国庫・県支出金・受益者負担等）の内訳。
実施状況	【活動実績】平成28,29,30年度に実施した主な事業、取組実績等。 【改善取組】これまで事業をどのように見直してきたか。
課題	事業を実施するにあたり、社会情勢やニーズなどの環境変化等、どのような課題があるか。
論点	市としてどのようにしていくか。（公開行政レビューで議論をする内容）
参考比較 （他市の実施状況）	他の自治体との比較により、当市の事業規模やサービス水準はどうなのか。

（2）令和元年度公開行政レビューの事業選定について

※第２回行政評価委員会（8/26）にて決定

No	課名	事務事業名	選定区分
1	アンフォーレ課	図書情報館ICT活用事業（電子図書館）	本番３事業、模擬１事業
2	危機管理課	防災ラジオ普及事業	
3	高齢福祉課	敬老祝品の贈呈（敬老事業）	
4	環境都市推進課	大気汚染測定事業	
5	土木課	田んぼダム事業	
6	社会福祉課	生活困窮者自立支援事業（サタデースクール）	

①「図書情報館ICT活用事業（電子図書館）」

【事業概要】

平成２９年６月の図書情報館のオープンに合わせて図書情報館ＷＥＢサイト内に電子図書館を開設し、パソコン、タブレット、スマートフォンなどで閲覧する電子書籍を市内在住の利用者に限り貸し出すサービスを行っています。

【電子図書館】

蔵書数　1,467点
貸出数　1,890点

※平成３０年度末現在

②「防災ラジオ普及事業」

【事業概要】

大地震や風水害による災害情報（緊急地震速報、市からの避難勧告及び避難指示、弾道ミサイル攻撃などの国民保護情報）等を強制的に発信できる防災ラジオの運用を平成２５年度より行っています。本事業はその防災ラジオの普及を図るため、１世帯1台(2,000円)での販売補助及び啓発を行っています。

【防災ラジオ販売状況】

平成２９年度　４８０台
（累計　10,963台）

平成３０年度　５６０台
（累計　11,497台）

③「敬老祝品の贈呈（敬老事業）」

【事業概要】

80歳以上の方を対象に、多年にわたり社会の進展に貢献した高齢者に感謝の意を表し、その長寿を祝うため、祝品（お茶・南高梅・羊羹のセット）を町内会を通じて贈呈しています。

【祝品配布状況】

平成２８年　9,974人
平成２９年　10,451人
平成３０年　10,810人

１ｾｯﾄ 1,026円（H30）

④「大気汚染測定事業」

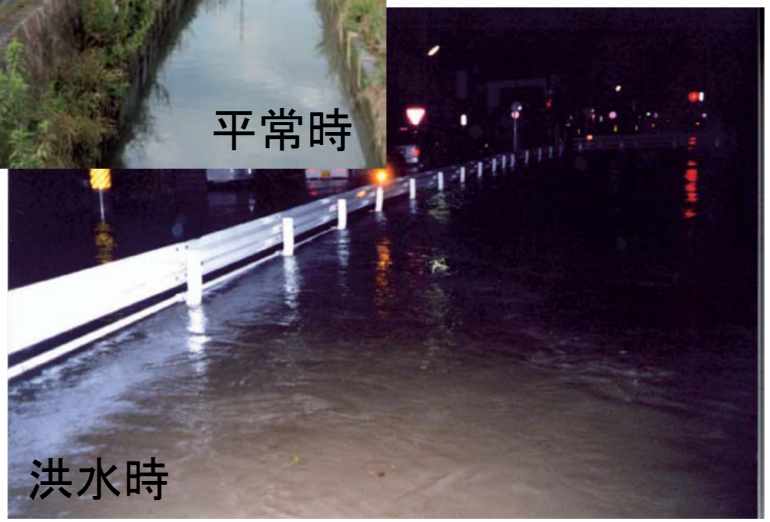
【事業概要】

市民の健康被害を予防するため、大気汚染物質の測定を市役所に設置している測定機器で常時行っています。

⑤「田んぼダム事業」

【事業概要】

雨水マスタープランに基づき、水田の貯留機能を生かした雨水対策を推進し、より水害に強いまちづくりを実現します。



⑥「生活困窮者自立支援事業（サタデースクール）」

【事業概要】

生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮家庭の子どもに対し、無償で学習の援助を行っています。

【対象者】生活保護、児童扶養手当、就学援助受給世帯の中学生、サタデースクールを受講して進学した高校生

生活困窮者自立支援法（平成25年法律第105号）について

生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給その他の支援を行うための所要の措置を講ずる。

法律の概要

1．自立相談支援事業の実施及び住居確保給付金の支給（必須事業）

○ 福祉事務所設置自治体は、「自立相談支援事業」(就労その他の自立に関する相談支援、事業利用のためのプラン作成等)を実施する。

※ 自治体直営のほか、社会福祉協議会や社会福祉法人、NPO等への委託も可能(他の事業も同様)。

○ 福祉事務所設置自治体は、離職により住宅を失った生活困窮者等に対し家賃相当の「住居確保給付金」(有期)を支給する。

2．就労準備支援事業、一時生活支援事業及び家計相談支援事業等の実施（任意事業）

○ 福祉事務所設置自治体は、以下の事業を行うことができる。

- 就労に必要な訓練を日常生活自立、社会生活自立段階から有期で実施する「就労準備支援事業」
- 住居のない生活困窮者に対して一定期間宿泊場所や衣食の提供等を行う「一時生活支援事業」
- 家計に関する相談、家計管理に関する指導、貸付のあっせん等を行う「家計相談支援事業」
- 生活困窮家庭の子どもへの「学習支援事業」その他生活困窮者の自立の促進に必要な事業

3．都道府県知事等による就労訓練事業（いわゆる「中間的就労」）の認定

○ 都道府県知事、政令市長、中核市長は、事業者が、生活困窮者に対し、就労の機会の提供を行うとともに、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練等を行う事業を実施する場合、その申請に基づき一定の基準に該当する事業であることを認定する。

4．費用

○ 自立相談支援事業、住居確保給付金：国庫負担3／4
○ 就労準備支援事業、一時生活支援事業：国庫補助2／3
○ 家計相談支援事業、学習支援事業その他生活困窮者の自立の促進に必要な事業：国庫補助1／2

施行期日 平成27年4月1日

※ 第185回国会で可決・成立。平成25年12月13日公布。

【実施状況】

平成２８年　２４人
平成２９年　７２人
平成３０年　７５人

令和元年度安城市公開行政レビュー対象事業候補一覧表

資料2

（1）本番及び模擬レビュー対象事業候補

No.	所属	事務事業名	事業概要	H30年度 事業費 （千円）	論点
1	市民生活部 アンフォーレ課	図書情報館ICT活用事業 （電子図書館）	平成29年6月の図書情報館のオープンに合わせて図書情報館WEBサイト内に電子図書館を開設し、パソコン、タブレット、スマートフォンなどで閲覧する電子書籍を市内在住の利用者に限り貸し出すサービスを行っています。	3,432	電子図書館は、電子書籍ならではの機能により、図書館への来館が困難な方や障害者が利用しやすい図書館サービスとしても期待できるので、電子書籍の蔵書を増加させたいですが、どうか。
2	市民生活部 危機管理課	防災ラジオ普及事業	大地震や風水害による災害情報（緊急地震速報、市からの避難勧告及び避難指示、弾道ミサイル攻撃などの国民保護情報）等を強制的に発信できる防災ラジオの運用を平成25年度より行っています。本事業はその防災ラジオの普及を図るため、1世帯1台(2,000円)での販売補助及び啓発を行っています。	630	1世帯1台の販売補助としているが、販売から5年が経過した世帯については、2台目の販売補助をしていきたいが、どうか。
3	福祉部 高齢福祉課	敬老祝品の贈呈 （敬老事業）	80歳以上の方を対象に、その長寿を祝うため、祝品（お茶・南高梅・羊羹のセット）を町内会を通じて贈呈しています。	13,227	食料品等敬老祝品の贈呈を取りやめることにより、今後増加する高齢者に対する生活支援に資する事業の財源としたいが、どうか。
4	環境部 環境都市推進課	大気汚染測定事業	大気汚染物質の測定を市役所に設置している測定機器で常時行っています。	2,246	現在、市役所において市独自に大気の常時測定を実施していますが、測定機器が老朽化し、さらに測定データ集計システムが故障しています。国・県の情報ネットワークが整備された現状において、今後、測定機器等を更新せず、独自の大気汚染測定をしないこととしているがどうか。
5	建設部 土木課	田んぼダム事業	雨水マスタープランに基づき、水田の貯留機能を生かした雨水対策を推進し、より水害に強いまちづくりを実現します。	1,062	調整池整備に代わる雨水対策として田んぼダムの面積を増やしていきたいと考えていますので事業を拡大していきたいがどうか。

（2）模擬レビューのみ対象事業候補

1	福祉部 社会福祉課	生活困窮者自立支援事業 （サタデースクール）	生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者である子どもに対し、無償で学習の援助を行っています。	5,576	貧困の連鎖の防止を図るため、サタデースクールは今後も必要と考える。ただし、子どもがより参加しやすい環境を整えるため、実施場所や実施日時の拡充をしたいがどうか。

【事業選定方法】※第2回行政評価委員会にて選定
（1）本番及び模擬レビュー対象事業候補5事業より本番3事業を選定し、残り2事業及び（2）模擬レビューのみ対象事業候補の3事業より模擬レビュー1事業を選定する。

令和元年度公開行政レビュー　事業評価シート

No	1	事業名	図書情報館ICT活用事業（電子図書館）

所属	市民生活部アンフォーレ課図書情報係	事業開始年度	平成29年度
事業内容	平成29年6月の図書情報館のオープンに合わせて図書情報館WEBサイト内に電子図書館を開設し、パソコン、タブレット、スマートフォンなどで閲覧する電子書籍を市内在住の利用者に限り貸し出すサービスを行っています。		
目的	図書情報館の基本コンセプトである紙と電子を融合したハイブリッド型図書館の一環として、図書館に来館することが困難な人や、通常の本では文字が小さくて読めない人など、文字サイズの変更、音声読み上げ等電子ならではの機能を利用して、多様な利用者が図書館のサービスを利用できるようにします。		
関連事業	なし		

【活動指標】

	平成30年度（実績）	令和元年度	令和2年度
電子図書館で提供する電子書籍の蔵書数（点）	1,467	2,000	2,500

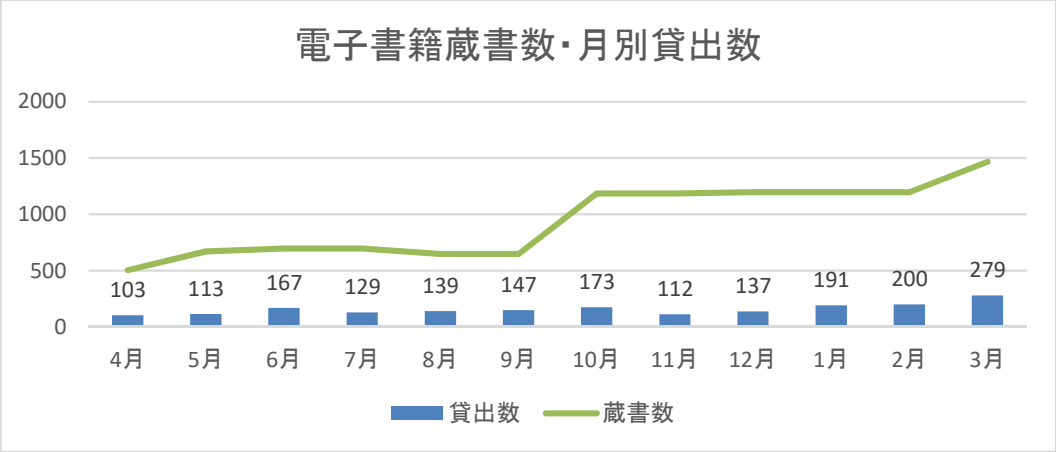
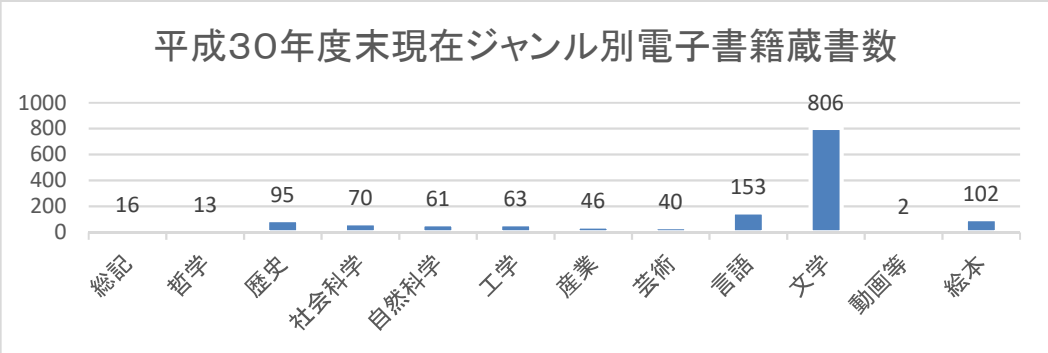
【成果指標】

	平成30年度（実績）	令和元年度	令和2年度
電子書籍の貸出数（点）	1,890	3,000	3,700

【事業費】

	No	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
年間事業費等の推移	①	事業費（決算額）（千円）	0	2,735	2,802
	事業費内訳	報償費			
		需用費			
		役務費			
		委託料			
		使用料		2,735	2,802
	②	人件費（従事職員数×6,300千円）	0	630	630
		従事職員数（人）		0.1	0.1
	③	総事業費（①＋②）（千円）	0	3,365	3,432
財源内訳		一般財源（千円）		3,365	3,432
		特定財源（　　など）（千円）			
		財源合計（千円）	0	3,365	3,432

【実施状況】

活動実績	平成30年度	 ※　折れ線グラフは蔵書数の伸び、棒グラフは月ごとの貸出数（年度計1,890点） ※　ツイッターなどでPRに努めており、貸出数は徐々に伸びてきています。 
	平成29年度	年度末現在の蔵書数は505点、年間貸出数（6月から3月まで）は1，101点でした。
	平成28年度	
改善取組 （これまでの改善内容）		平成29年6月1日、図書情報館のオープンに合わせ電子図書館を開設(1人3点まで、15日間貸出可能)

【課題】

課題	活動実績・事業成果等を踏まえて記入 公共図書館向けに著作権処理がされ入手可能な電子書籍の数が、紙の書籍に比べると圧倒的に少なく、選書の選択肢は多くありません。 電子書籍ならではの強みを活かしつつ、図書館本来の姿と費用とのバランスを考慮した選書が必要です。

【論点】

公開行政レビューでの論点	電子図書館は、電子書籍ならではの機能により、図書館への来館が困難な方や障害者が利用しやすい図書館サービスとしても期待できるので、電子書籍の蔵書を増加させたいが、どうか。

令和元年度公開行政レビュー　事業評価シート

【参考比較】

他市の 実施状況等	電子書籍の平成30年度末現在蔵書数及び平成30年度の年間貸出数 蔵書数　貸出数 安城市　1,467　1,890 豊川市　2,611　2,823　※豊川市はH29の数値 一宮市　2,372　7,433 大府市　1,342　3,976 提供されている（入手可能な）電子書籍の点数は24,765点（R1年6月現在）ですが、紙の本は、毎年約75,000点の新刊が出版されています。

令和元年度公開行政レビュー　事業評価シート

No	2	事業名	防災ラジオ普及事業

所属	危機管理課地域防災係	事業開始年度	平成25年度
事業内容	本市では、大地震や風水害による災害情報（緊急地震速報、市からの避難勧告及び避難指示、弾道ミサイル攻撃などの国民保護情報）等を強制的に発信できる防災ラジオの運用を平成25年度より行っています。本事業はその防災ラジオの普及を図るため、1世帯1台(2,000円)での販売補助及び啓発を行っています。		
目的	大地震や風水害による災害情報等を市民に迅速かつ的確に伝達します。		
関連事業			

【活動指標】

	平成30年度（実績）	令和元年度	令和2年度
防災ラジオの販売数	560台 （累計11,497台）	500台	800台

【成果指標】

	平成30年度（実績）	令和元年度	目標値：令和2年度
防災ラジオの普及率 （販売台数/年度末の世帯数）	15.3%	16.0%	17.1%

【事業費】

	No	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
年間事業費等の推移	①	事業費（決算額）（千円）	0	5,400	0
	事業費内訳	報償費			
		需用費		5,400	
		役務費			
		委託料			
		使用料			
	②	人件費（従事職員数×6,300千円）	630	630	630
		従事職員数（人）	0.1	0.1	0.1
	③	総事業費（①＋②）（千円）	630	6,030	630
財源内訳		一般財源（千円）	630	6,030	630
		特定財源（　　など）（千円）			
		財源合計（千円）	630	6,030	630

【実施状況】

活動実績	平成30年度	広報あんじょう折込みチラシや市公式ホームページ掲載、公民館などで出張販売等啓発活動を行い560台を販売した。 【主な啓発活動実施状況】 ・広報あんじょう掲載　計2回掲載 11月15日号 1月15日号 ・出張販売　5施設計8回実施 桜井公民館　2回 北部公民館　2回 明祥公民館　2回 総合福祉センター　1回 アンフォーレ　1回 ・eモニターの実施　1回実施 ・各種イベントでの啓発 安城市総合防災訓練 各自主防災訓練 24時間テレビ「愛は地球を救う」安城会場（アンフォーレ）
	平成29年度	広報あんじょう折込みチラシや市公式ホームページ掲載、公民館などで出張販売等啓発活動を行い480台を販売した。
	平成28年度	広報あんじょう折込みチラシや市公式ホームページ掲載、公民館などで出張販売等啓発活動を行い704台を販売した。
改善取組（これまでの改善内容）		過去の販売実績を参考に販売場所の見直しを行っている。 防災ラジオの説明資料を改善し、分かり易くした。

【課題】

課題	活動実績・事業成果等を踏まえて記入
	防災ラジオの販売開始から耐用年数の5年が経過し、今後、修繕や買い替えの相談が増加することが見込まれる。現行では1世帯1台のみの販売補助であるため、故障した場合は、修理費が5000円以上かかり、修理せずに手放す人もいる。

【論点】

公開行政レビューでの論点	1世帯1台の販売補助としているが、販売から5年が経過した世帯については、2台目の販売補助をしていきたいが、どうか。

令和元年度公開行政レビュー　事業評価シート

【参考比較】

他市の 実施状況等	各市の現状

自治体	市民への販売金額	故障時 2台目販売	2台目販売
安城市	2,000円	×	×
刈谷市	市民2,000円 事業者5,000円	×	○ 5年以上経過は左記と同額 5年未満は実費(約10,000円)
知立市	市民2,000円 事業者3,000円	○ 2,000円	×
高浜市	3,000円	○ 3,000円	×
碧南市	－	―	―

令和元年度公開行政レビュー　事業評価シート

No	3	事業名	敬老祝品の贈呈（敬老事業）

所属	福祉部高齢福祉課高齢福祉係	事業開始年度	昭和57年度
事業内容	80歳以上の方を対象に、その長寿を祝うため、祝品（お茶・南高梅・羊羹のセット）を町内会を通じて贈呈しています。		
目的	多年にわたり社会の進展に貢献した高齢者に感謝の意を表し、その長寿を祝います。		
関連事業	敬老祝金（サルビア商品券）贈呈、地区敬老会事業報償金支給、デンパーク無料入園など		

【活動指標】

	平成30年度（実績）	令和元年度	令和2年度
敬老祝品を配布した高齢者数（人）	10,810	11,800	12,800

【成果指標】

	平成30年度（実績）	令和元年度	令和2年度
敬老祝品の配布率（配布できた人／対象人数、%）	99	99	99

【事業費】

	No	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
年間事業費等の推移	①	事業費（決算額）（千円）	10,362	10,716	11,337
	事業費内訳	報償費	10,362	10,716	11,337
		需用費			
		役務費			
		委託料			
		使用料			
	②	人件費（従事職員数×6,300千円）	1,890	1,890	1,890
		従事職員数（人）	0.3	0.3	0.3
	③	総事業費（①＋②）（千円）	12,252	12,606	13,227
財源内訳		一般財源（千円）	12,252	12,606	13,227
		特定財源（　　など）（千円）			
		財源合計（千円）	12,252	12,606	13,227

【実施状況】

活動実績	平成30年度	【町内会への敬老祝品贈呈者の確認】 ・敬老祝品贈呈対象者について、各町内会に該当者の確認を依頼しました。 （81町内会で各2回確認） 【敬老祝品の配布】 ・8月盆明けから8月末までに、受注業者から各町内会へ敬老祝品を配布しました。 ・配布された日から敬老の日までに、各町内会から該当者あてに配布しました。 （81町内会で10,810人） 【参考　その他敬老関連事業】 ・地区敬老会事業報償金 各町内会が実施する敬老会に対し、900円／人（80歳以上）の報償金を交付しました。（81町内会、10,402人） ・敬老祝金の贈呈 満88歳、満100歳以上の方にサルビア商品券1万円分を贈呈しました。 （平成28年度までは、満85歳、満90歳、満95歳、満100歳以上の方に贈呈） ・敬老訪問 市内最高齢者と満100歳の方に、市長等役職者が長寿を祝うため訪問しました。 ・デンパーク無料入園 広報あんじょうにより、「デンパーク敬老無料入園券」を配布しました。 ・敬老の日スタンプラリー デンパークにおいて、高齢者に関する内容を祖父母とお孫さん、親子連れが一緒に楽しめるような企画を行い、実施しました。 ・敬老の日浴場無料開放 60歳以上の方に、市内福祉センター8か所の浴場を無料開放しました。
	平成29年度	町内会への敬老祝品贈呈者の確認（2回） 敬老祝品の配布（10,451人）
	平成28年度	町内会への敬老祝品贈呈者の確認（2回） 敬老祝品の配布（9,974人） 敬老事業に関するアンケート（79町内会）
改善取組 （これまでの改善内容）		町内会の方が、9月中旬の敬老の日までに余裕をもって配布できるよう、敬老祝品の発注時期を約1か月前倒しを行うことにより、8月お盆明けから各町内会に配達できるようにしました。 敬老祝品にメッセージカードを入れることにより、高齢者に対して感謝の意を表し、その長寿を祝う気持ちを具体的に表現するようにしました。

【課題】

課題	活動実績・事業成果等を踏まえて記入
	現在、敬老祝品贈呈対象者である80歳以上人口が1万人を超え、今後も増え続けていきます。敬老祝品の贈呈に必要な予算は、10年後には約1.5倍となる見込みです。 また、敬老祝品の贈呈を担っている町内会の負担が今後ますます大きくなるため、負担の軽減が必要です。

【論点】

公開行政レビューでの論点	今後ますます高齢者が増加し、敬老祝品の贈呈に必要な費用が増大します。近年、市の予算に占める民生費の割合が3分の1を超えており、今後事務事業を厳選していく中で、敬老祝品の贈呈を廃止としたいが、いかがでしょうか。

令和元年度公開行政レビュー　事業評価シート

【参考比較】

他市の 実施状況等	

	敬老祝品	敬老祝金
岡崎市	数え88歳　ウォッシュタオル 数え100歳以上　タオルセット	数え88歳・100歳以上　1万円
碧南市	満99歳以上　カステラ	満85・90・95・99歳　1万円 満100歳以上　2万円
刈谷市	満78歳以上　煎茶パック 満87歳　フリーズドライ椀物詰め合わせ	満87・89・98歳　1万円 満99歳　3万円 満100歳以上　2万円
豊田市	満99歳以上　菓子詰合せ	満80・85歳　5千円 満90・95歳　1万円 満100歳以上　3万円
西尾市	数え100歳以上　お茶等詰合せ	数え88歳・100歳以上　1万円
知立市	最高齢者　商品券	数え80歳　5千円 数え88歳　1万円 数え100歳　3万円
高浜市	配布なし	配布なし
安城市	満80歳以上　お茶・梅・羊羹セット	満88歳・100歳以上　1万円

令和元年度公開行政レビュー　事業評価シート

No	4	事業名	大気汚染測定事業

所属	環境都市推進課環境衛生係	事業開始年度	平成元年
事業内容	大気汚染物質の測定を市役所に設置している測定機器で常時行っています。		
目的	大気汚染物質を測定することにより、市民の健康被害の予防に寄与しています。		
関連事業			

【活動指標】

	平成30年度（実績）	令和元年度	令和2年度
測定局による大気汚染物質の測定	継続	継続	廃止

【成果指標】

	平成30年度（実績）	令和元年度	令和2年度
大気汚染の規制基準に達したことを確認した日数	0	0	－

【事業費】

	No	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
年間事業費等の推移	①	事業費（決算額）（千円）	3,302	1,973	1,910
	事業費内訳	需用費	233	368	1,062
		役務費		25	78
		委託料	3,069	756	756
		負担金		14	14
		工事請負費		810	
	②	人件費（従事職員数×6,300千円）	337	336	336
		従事職員数（人）	0.0535	0.0533	0.0533
	③	総事業費（①＋②）（千円）	3,639	2,309	2,246
財源内訳		一般財源（千円）	3,639	2,309	2,246
		特定財源（　　など）（千円）			
		財源合計（千円）	3,639	2,309	2,246

【実施状況】

活動実績

平成30年度

市役所北庁舎1階の測定局において以下の項目の測定を行っています。

○測定内容及び測定機器

測定項目	設置時期	購入額(千円)
硫黄酸化物	平成１７年度	4,043
浮遊粒子状物質		
窒素酸化物	平成１６年度	3,045
風　向	平成２０年度	1,554
風　速		

※その他機器:テレメータシステム一式【データ処理機器】
平成20年度に中部電力㈱からの無償譲渡により取得

定期的に測定結果の確認をしていました。年１回、愛知県へデータ提出をしていました。

○測定機器等管理内容

	管理作業内容	頻度
1	測定するために必要な大気を装置に取り込むために使用するフィルターを交換する。	週１回
2	硫黄酸化物及び窒素酸化物の測定装置に必要な試薬を作成し、交換します。	月１回
	硫黄酸化物及び窒素酸化物の測定装置から発生する酸性の廃液を中和し、廃棄します。	
	窒素酸化物の測定装置に使用する酸化液を作成し、交換します。	
3	浮遊粒子状物質の測定に必要な放射性物質を交換します。	必要に応じて

※１及び２の作業は、環境衛生係の一般職員で実施。
※２の作業は、環境クリーンセンターに行き、作業を行っています。
※３は専門業者が実施。

平成29年度

市役所北庁舎1階に設置しています測定局では、引続き測定を行いました。西部公民館の敷地に設置しています測定局での測定を中止し、建屋及び測定装置を撤去し、測定局を廃止しました。

平成28年度

市役所北庁舎1階に設置しています測定局において測定を行いました。西部公民館の敷地に設置しています測定局での測定は委託業者において実施しました。

改善取組
(これまでの改善内容)

西部公民館敷地内測定局を廃止(平成29年度)

【課題】

課題

活動実績・事業成果等を踏まえて記入

大気汚染が問題視されていた時代には、大気測定器を設置し、市単独で測定する必要性がありましたが、公害関連法の整備や大気汚染防止に対する企業の努力により、大幅に大気汚染は減少しました。近年では、企業からのものではなく、PM2.5のように広範囲に影響するものや光化学スモッグのように夏の暑い時期発生する大気汚染が目立つようになってきました。国・県の情報ネットワークが整備されたことにより、大気汚染情報は、愛知県が県内一斉に注意喚起を行うようになり、市が直接、大気汚染を測定する必要性が低下しています。

【論点】

公開行政レビューでの論点

現在まで、市役所において国・県の測定を補完するため、市独自に大気の常時測定を実施してきましたが、国・県の情報ネットワークが整備された現状において、今後、老朽化した高額な測定機器の更新をせず、独自の大気測定をしないこととしたいがどうか。

令和元年度公開行政レビュー　事業評価シート

【参考比較】

他市の 実施状況等	近隣の大気測定局設置状況（令和元年度） 市名 ／ 愛知県設置の測定局数※ ／ 市独自設置の測定局数局 ／ 局数 ／ 参考 安城 ／ 1 ／ 1 ／ H29年度に１か所廃止 碧南 ／ 1 ／ 1 ／ H28年度に１か所廃止 刈谷 ／ 1 ／ 0 ／ H29年度に３か所廃止 知立 ／ 1 ／ 0 ／ 高浜 ／ 1 ／ 1 ／ ※環境省大気汚染物質広域監視システム（「そらまめ君」）

令和元年度公開行政レビュー　事業評価シート

No	5	事業名	田んぼダム事業

所属	建設部土木課河川係	事業開始年度	平成22年度
事業内容	雨水対策には、行政が設置する調整池の整備や市民が主体となる田んぼダムなどがあります。 雨水マスタープランに基づき、田んぼの貯留機能を活かした雨水対策を推進しています。		
目的	田んぼダム事業に取り組むことで、より水害に強いまちづくりを実現します。		
関連事業	なし		

※調整池とは、雨水が河川や水路に一気に流出しないように一時的に雨水を貯めることを目的に設置される施設です。

【活動指標】

	平成30年度（実績）	令和元年度	令和2年度
田んぼダムの貯留量 （小学校のプール） ※プール容量360㎥	5,439㎥ （15.1杯分）	6,500㎥ （18.1杯分）	14,400㎥ （40.0杯分）

【成果指標】

	平成30年度（実績）	令和元年度	令和2年度
堀内川の越水危険水位上昇回数	4回	4回	3回
追田川の越水危険水位上昇回数	2回	2回	2回

【事業費】

	No	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
年間事業費等の推移	①	事業費（決算額）（千円）	8,030	0	432
	事業費内訳	報償費			
		需用費			
		役務費			
		委託料			
		使用料			
		工事費	8,030		432
	②	人件費（従事職員数×6,300千円）	630	315	630
		従事職員数（人）	0.1	0.05	0.10
	③	総事業費（①＋②）（千円）	8,660	315	1,062
財源内訳		一般財源（千円）	8,660	315	1,062
		特定財源（　　など）（千円）			
		財源合計（千円）	8,660	315	1,062

【実施状況】

<table>
<tr><td rowspan="3">活動実績</td><td>平成30年度</td><td>田んぼダムは、大雨の時に田んぼに水をため、河川の急な増水を防ぐ取り組みです。
田んぼダムの方法は、2種類あります。1つ目は田んぼの排水マスに流量調整用の堰板を設置し田んぼ1枚ごとに雨水貯留機能を増大させる排水マス流量調整方式であり、2つ目は田んぼから放流された排水路にオリフィス機能を有する調整マスを設置することで上流の田んぼに貯留する水路流量調整方式です。（別紙参照）

【田んぼダム実施状況】
排水マス流量調整方式
<table><tr><th>実施場所</th><th>流域名</th><th>面積（ha）</th><th>貯留量（㎥）</th></tr><tr><td>堀内町</td><td>堀内川流域</td><td>1.8</td><td>900</td></tr></table>
新田町内会及び北山崎町内会（追田川流域）の関係役員へ事業概要説明を実施しました。

※オリフィスとは、水路に流れる水の量を絞る流水口をいいます。オリフィスの口径が小さいほど水が流れにくくなり、上流に水がたまります。</td></tr>
<tr><td>平成29年度</td><td>堀内川流域において、田んぼの地権者に対し説明会を実施し、排水マス流量調整方式による田んぼダム実施の同意を得ました。</td></tr>
<tr><td>平成28年度</td><td>水路流量調整方式により桜井町（鹿乗川流域）で1.7ha、北山崎町（溝川流域）で1.4haを実施しました。
堀内川流域において、水路流量調整方式による田んぼダム実施について説明会を実施しましたが同意が得られていない状況です。</td></tr>
<tr><td colspan="2">改善取組
（これまでの改善内容）</td><td>平成22年度から平成28年度まで水路流量調整方式による田んぼダムを推進しました。
平成29年度からは、排水マス流量調整方式を併用し事業の推進を図っています。</td></tr>
</table>

【課題】

	活動実績・事業成果等を踏まえて記入
課題	田んぼの転作期間は、雨水を貯めることができませんので、田んぼダムは調整池に比べ機能発揮の確実性が低くなります。

【論点】

公開行政レビューでの論点	調整池整備に代わる雨水対策として田んぼダムの面積を増やしていきたいと考えていますので事業を拡大していきたいがどうか。

令和元年度公開行政レビュー　事業評価シート

【参考比較】

他市の 実施状況等	【他市の現状】 田んぼダム実績 / 備考 小牧：7287㎥ / H16～H19の実績 それ以降の実績なし 豊田：なし 岡崎：なし / 実施を検討中 刈谷：なし / 実施を検討中 安城市は、市域の約4割を占めており、隣接水田の高低差がほとんどないこと、集団転作の足並みがそろっていることなど水路流量調整方式の採用条件を満たす水田も複数あります。 水田貯留は、安城市の特色を活かした雨水対策です。

令和元年度公開行政レビュー　事業評価シート

No	6	事業名	生活困窮者自立支援事業（サタデースクール）

所属	福祉部社会福祉課自立支援係	事業開始年度	平成27年度
事業内容	生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮世帯である子どもに対し、無償で学習の援助を行っています。		
目的	貧困の連鎖の防止を図るため、生活困窮世帯の中学生を対象に、学習することができる場を提供し、高校に進学できるように支援するとともに、高校進学者の高校中退の防止をすることを目的としています。		
関連事業	なし		

【活動指標】

	平成30年度（実績）	令和元年度	令和2年度
延べ実施回数（回）	140	141	141

【成果指標】

	平成30年度（実績）	令和元年度	令和2年度
高校進学率（%）	100	100	100
高校中退人数（人）	0	0	0

【事業費】

	No	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
年間事業費等の推移	①	事業費（決算額）（千円）	1,248	1,794	2,426
	事業費内訳	報償費	59	247	127
		需用費			
		役務費		5	10
		委託料	1,189	1,542	2,289
		使用料			
	②	人件費（従事職員数×6,300千円）	3,150	3,150	3,150
		従事職員数（人）	0.5	0.5	0.5
	③	総事業費（①＋②）（千円）	4,398	4,944	5,576
財源内訳		一般財源（千円）	3,774	4,047	4,363
		特定財源（国庫補助金）（千円）	624	897	1,213
		財源合計（千円）	4,398	4,944	5,576

【実施状況】

活動実績	平成30年度	【対象者】 ・生活保護受給世帯の中学生 ・児童扶養手当受給世帯の中学生 ・就学援助受給世帯の中学生 ・子ども学習支援事業を受講して進学した高校生 【通知方法】 各受給世帯へ担当課より通知文と申込書を送付 【定員】 80名 【申込人数】 75名 【実施場所】 3ヵ所（安城市民会館・北部福祉センター・桜井公民館） 【実施日時】 ・新規申込者への事前説明会（4月21日） ・土曜日 午後1時30分から午後4時30分まで（43回） ・夏休み期間の水曜日 午後1時30分から午後4時30分まで（5回） 【委託先】 シルバー人材センター（教員OB） 各回 約10名 【補助員】 大学生ボランティア（20名） 市職員ボランティア（平成31年1月より開始 4名） 【出席率】 34.4% 【利用者アンケート】 8月と3月に実施。サタデースクールに対する感想や意見、進路を確認。
	平成29年度	【申込人数】 72名 【実施回数】 45回 【会場】1ヶ所（安城市民会館） 【出席率】 39.1%
	平成28年度	【申込人数】 24名 【実施回数】 43回 【会場】1ヶ所（安城市民会館） 【出席率】 50.2%
改善取組（これまでの改善内容）		平成26年度 9月 モデル事業開始 平成27年度 生活困窮者自立支援法施行 対象者拡大 平成28年度 対象者・実施時間拡大 大学生ボランティア募集開始 平成29年度 対象者拡大 平成30年度 実施会場追加 開催日追加 市職員ボランティア募集開始

【課題】

課題	活動実績・事業成果等を踏まえて記入 平成29年度に対象者を拡大したことにより受講申込者が増加した。出席率は低下しており、平成30年度は実施場所を追加し、夏休み期間も開催したが、35%を切る結果となった。 今後、民間事業者への委託を含め、曜日や時間の変更、実施場所の追加など、子どもが参加しやすい環境を整える必要がある。

【論点】

公開行政レビューでの論点	貧困の連鎖の防止を図るため、サタデースクールは今後も必要と考える。ただし、子どもがより参加しやすい環境を整えるため、実施場所や実施日時の拡充をしたいがどうか。

令和元年度公開行政レビュー　事業評価シート

【参考比較】

他市の 実施状況等	西三河7市（岡崎市・碧南市・刈谷市・豊田市・西尾市・知立市・高浜市）はすべて、子どもの学習支援事業を行っています。